

都道府県赤字削減・解消計画書

(平成30年度から令和12年度まで13カ年計画)

都道府県名
神奈川県

赤字削減・解消のための都道府県の基本方針 (都道府県の国民健康保険運営方針を転記することも可)				赤字削減・解消のための具体的取組内容 (市町村の取組を総括して記載することも可)					
<ul style="list-style-type: none"> ・決算補填等を目的とした法定外繰入金は、本来国保の被保険者の保険料から賄うべき費用を広く住民全体から徴収しているものであり、削減すべき費用である。 ・ただし、法定外繰入金の解消・削減は、国保被保険者に係る保険料負担上昇に直接結びつくことから、制度改正に伴う財政影響や、所得階層別の被保険者負担の状況等を分析した上で、解消・削減にあたっては、計画的、段階的に行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・歳出に見合った歳入を確保するために、被保険者負担に配慮しつつ、保険料率の適正化を図っていく。 ・特定健診受診率や特定保健指導実施率を向上させ、また、糖尿病重症化予防事業に取り組み、医療費適正化を推進する。 ・口座振替の促進など収納率向上対策の取組の強化により、収納率を向上させる。 ・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。 					
保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	市町村の主な取組内容
		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
横浜市	11,104,315千円	赤字削減予定額 (率)	2,573,101 千円	605,728 千円	3,126,346 千円	1,144,540 千円	400,000 千円	400,000 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費適正化の取組をさらに推進していくとともに、保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策(主に特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率向上)に力を入れて公費を獲得していく。
川崎市	5,145,488千円	赤字削減予定額 (率)	3,082,109 千円	△ 95,105 千円	467,054 千円	868,371 千円	△ 390,882 千円	△ 936,574 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・データヘルス計画に基づき、医療費適正化対策の取組の推進し、特定健診受診率については毎年0.8%、特定保健指導実施率は毎年1.8%ずつ向上させる。 ・電話催告や訪問徴収、口座振替の促進など収納率向上対策の取組の強化により、現年度分保険料収納率95%を目標に徐々に向上させる。また、滞納繰越分保険料収納率の向上や、不能欠損額の減少も引き続き行っていく。 ・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。
鎌倉市	1,013,121千円	赤字削減予定額 (率)	486,089 千円	△ 111,662 千円	206,499 千円	269,709 千円	98,945 千円	32,684 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費適正化対策を推進し、特定健診受診率・特定保健指導実施率をともに45%へ向上させることを目標に、生活習慣の改善を促し、生活習慣病を中心とした疾病の早期発見・早期治療による医療費削減に努めるとともに、将来、大きな医療費負担が予測される糖尿病性腎症化予防の取組み強化、ジェネリック医薬品の利用勧奨など普及啓発に努めることで、より効果的な医療費削減を図る。 ・被保険者が過度の負担とならないよう配慮しながら、医療・所得水準に見合った適正な保険料について検討を行うとともに、口座振替促進などより収納率93.5%を目指し、収納の確保に努める。 ・運営基金を有効に活用することで、必ずしも繰入金に依存しない、安定した市国保事業の運営体制を早期に構築する。

保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	市町村の主な取組内容
		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
藤沢市	781,254千円	赤字削減予定額 (率)	562,735 千円	131,056 千円	△ 203,083 千円	40,391 千円	△ 16,709 千円	0 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・データヘルス計画等に基づき(目標値・特定健診受診率60%、特定保健指導実施率20%)、医療費適正化対策の取組を推進する。 ・収納率92.85%(令和3年度目標)以上を目標とし、口座振替の促進など収納率向上対策の取組を強化する。 ・保険者努力支援制度交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。 ・適正な保険料水準の維持に努める。
秦野市	508,527千円	赤字削減予定額 (率)	△ 9,213 千円	△ 109,431 千円	484,881 千円	△ 249,730 千円	138,000 千円	52,082 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費適正化対策の取組を推進し、特定健診の受診率を40%、特定保健指導率を25%を目標にしている。 ・LINEPay・Paypayでの収納、ショートメッセージサービスによる情報発信、口座振替の促進により、滞納初期の支払い漏れを防ぎ収納率の向上に努める。 ・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。 ・段階的な保険税率の引き上げについて検討する。 ・繰入金の内容を精査する。
海老名市	749,143千円	赤字削減予定額 (率)	246,164 千円	82,975 千円	84,880 千円	74,915 千円	74,915 千円	74,915 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費適正化対策の取組を推進し、特定健康診査の受診率を40%、特定保健指導実施率を18%まで向上させる。 ・口座振替の促進など、収納率対策の取組の強化により、収納率を61.6%まで向上する。 ・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。 ・保険税の適正化を図っていく。 ・財政調整基金を活用していく。

保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	市町村の主な取組内容
		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
綾瀬市	177,541千円	赤字削減予定額 (率)	△ 186,004 千円	95,584 千円	119,818 千円	△ 109,221 千円	△ 20,900 千円	△ 234,389 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診等の受診率向上対策や生活習慣病重症化対策など、医療費の抑制に向けた取り組みを実施していく。 データヘルス計画の目標受診率 特定健診(R7年度40%) 特定保健指導(R7年度25%) ・「保険料水準の統一化」を見据えながら、被保険者負担に配慮しつつ保険税率の適正化を図っていく。 ・財政調整基金の活用 ・収納率向上対策、医療費適正化対策、保健事業の推進など赤字削減に向けた取り組みを継続して実施していく。
愛川町	247,471千円	赤字削減予定額 (率)	193,124 千円	△ 51,964 千円	63,263 千円	△ 33,193 千円	△ 27,572 千円	△ 8,781 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上対策として、全自治体上位5割から3割までに相当する収納率維持向上を図る。 ・医療費適正化対策の取り組みとして、特定健康診査受診率・特定保健指導実施率ともに、全自治体上位5割から3割までに相当する実施率の向上を図る。 ・特に上記2項目について強化していくほか、その他の保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策についても力を入れて公費の獲得に努めていく。

都道府県赤字削減・解消計画書

(平成30年度から令和12年度まで13カ年計画)

都道府県名
神奈川県

赤字削減・解消のための都道府県の基本方針 (都道府県の国民健康保険運営方針を転記することも可)				赤字削減・解消のための具体的取組内容 (市町村の取組を総括して記載することも可)					
<p>・決算補填等を目的とした法定外繰入金は、本来国保の被保険者の保険料から賄うべき費用を広く住民全体から徴収しているものであり、削減すべき費用である。</p> <p>・ただし、法定外繰入金の解消・削減は、国保被保険者に係る保険料負担上昇に直接結びつくことから、制度改正に伴う財政影響や、所得階層別の被保険者負担の状況等を分析した上で、解消・削減にあたっては、計画的、段階的に行う。</p>				<p>・歳出に見合った歳入を確保するために、被保険者負担に配慮しつつ、保険料率の適正化を図っていく。</p> <p>・特定健診受診率や特定保健指導実施率を向上させ、また、糖尿病重症化予防事業に取り組み、医療費適正化を推進する。</p> <p>・口座振替の促進など収納率向上対策の取組の強化により、収納率を向上させる。</p> <p>・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。</p>					
保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	第11年次	第12年次	市町村の主な取組内容
		年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
横浜市	11,104,315千円	赤字削減予定額 (率)	400,000 千円	400,000 千円	400,000 千円	400,000 千円	400,000 千円	400,000 千円	<p>・医療費適正化の取組をさらに推進していくとともに、保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策(主に特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率向上)に力を入れて公費を獲得していく。</p>
川崎市	5,145,488千円	赤字削減予定額 (率)	1,610,550 千円	269,983 千円	269,982 千円	千円	千円	千円	<p>・データヘルス計画に基づき、医療費適正化対策の取組の推進し、特定健診受診率については毎年0.8%、特定保健指導実施率は毎年1.8%ずつ向上させる。</p> <p>・電話催告や訪問徴収、口座振替の促進など収納率向上対策の取組の強化により、現年度分保険料収納率95%を目標に徐々に向上させる。また、滞納繰越分保険料収納率の向上や、不能欠損額の減少も引き続き行っていく。</p> <p>・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。</p>
鎌倉市	1,013,121千円	赤字削減予定額 (率)	15,464 千円	15,393 千円	千円	千円	千円	千円	<p>・医療費適正化対策を推進し、特定健診受診率・特定保健指導実施率をともに45%へ向上させることを目標に、生活習慣の改善を促し、生活習慣病を中心とした疾病の早期発見・早期治療による医療費削減に努めるとともに、将来、大きな医療費負担が予測される糖尿病性腎症化予防の取組み強化、ジェネリック医薬品の利用勧奨など普及啓発に努めることで、より効果的な医療費削減を図る。</p> <p>・被保険者が過度の負担とならないよう配慮しながら、医療・所得水準に見合った適正な保険料について検討を行うとともに、口座振替促進などより収納率93.5%を目指し、収納の確保に努める。</p> <p>・運営基金を有効に活用することで、必ずしも繰入金に依存しない、安定した市国保事業の運営体制を早期に構築する。</p>

保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	第11年次	第12年次	市町村の主な取組内容
		年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
藤沢市	781,254千円	赤字削減予定額 (率)	88,955 千円	88,955 千円	88,954 千円	千円	千円	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・データヘルス計画等に基づき(目標値・特定健診受診率60%、特定保健指導実施率20%)、医療費適正化対策の取組を推進する。 ・収納率92.85%(令和3年度目標)以上を目標とし、口座振替の促進など収納率向上対策の取組を強化する。 ・保険者努力支援制度交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。 ・適正な保険料水準の維持に努める。
秦野市	508,527千円	赤字削減予定額 (率)	99,050 千円	102,888 千円	千円	千円	千円	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費適正化対策の取組を推進し、特定健診の受診率を40%、特定保健指導率を25%を目標にしている。 ・LINEPay・Paypayでの収納、ショートメッセージサービスによる情報発信、口座振替の促進により、滞納初期の支払い漏れを防ぎ収納率の向上に努める。 ・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。 ・段階的な保険料率の引き上げについて検討する。 ・繰入金の内容を精査する。
海老名市	749,143千円	赤字削減予定額 (率)	74,915 千円	35,464 千円	千円	千円	千円	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費適正化対策の取組を推進し、特定健康診査の受診率を40%、特定保健指導実施率を18%まで向上させる。 ・口座振替の促進など、収納率対策の取組の強化により、収納率を61.6%まで向上する。 ・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。 ・保険料の適正化を図っていく。 ・財政調整基金を活用していく。

保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第7年次	第8年次	第9年次	第10年次	第11年次	第12年次	市町村の主な取組内容
		年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
綾瀬市	177,541千円	赤字削減予定額 (率)	176,963 千円	335,690 千円	千円	千円	千円	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診等の受診率向上対策や生活習慣病重症化対策など、医療費の抑制に向けた取り組みを実施していく。 データヘルス計画の目標受診率 特定健診(R7年度40%) 特定保健指導(R7年度25%) ・「保険料水準の統一化」を見据えながら、被保険者負担に配慮しつつ保険税率の適正化を図っていく。 ・財政調整基金の活用 ・収納率向上対策、医療費適正化対策、保健事業の推進など赤字削減に向けた取り組みを継続して実施していく。
愛川町	247,471千円	赤字削減予定額 (率)	11,077 千円	0 千円	101,517 千円	千円	千円	0 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率向上対策として、全自治体上位5割から3割までに相当する収納率維持向上を図る。 ・医療費適正化対策の取り組みとして、特定健康診査受診率・特定保健指導実施率ともに、全自治体上位5割から3割までに相当する実施率の向上を図る。 ・特に上記2項目について強化していくほか、その他の保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策についても力を入れて公費の獲得に努めていく。

都道府県赤字削減・解消計画書

(平成30年度から令和12年度まで13カ年計画)

都道府県名
神奈川県

赤字削減・解消のための都道府県の基本方針 (都道府県の国民健康保険運営方針を転記することも可)				赤字削減・解消のための具体的取組内容 (市町村の取組を総括して記載することも可)					
<p>・決算補填等を目的とした法定外繰入金は、本来国保の被保険者の保険料から賄うべき費用を広く住民全体から徴収しているものであり、削減すべき費用である。</p> <p>・ただし、法定外繰入金の解消・削減は、国保被保険者に係る保険料負担上昇に直接結びつくことから、制度改正に伴う財政影響や、所得階層別の被保険者負担の状況等を分析した上で、解消・削減にあたっては、計画的、段階的に行う。</p>				<p>・歳出に見合った歳入を確保するために、被保険者負担に配慮しつつ、保険料率の適正化を図っていく。</p> <p>・特定健診受診率や特定保健指導実施率を向上させ、また、糖尿病重症化予防事業に取り組み、医療費適正化を推進する。</p> <p>・口座振替の促進など収納率向上対策の取組の強化により、収納率を向上させる。</p> <p>・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。</p>					
保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第13年次					市町村の主な取組内容	
		年 度	令和12年度						
横浜市	11,104,315千円	赤字削減予定額 (率)	454,600 千円	千円	千円	千円	千円	千円	<p>・医療費適正化の取組をさらに推進していくとともに、保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策(主に特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率向上)に力を入れて公費を獲得していく。</p>

都道府県赤字削減・解消計画書

(令和6年度から令和8年度まで3カ年計画)

都道府県名
神奈川県

赤字削減・解消のための都道府県の基本方針 (都道府県の国民健康保険運営方針を転記することも可)					赤字削減・解消のための具体的取組内容 (市町村の取組を総括して記載することも可)				
・決算補填等を目的とした法定外繰入金は、本来国保の被保険者の保険料から賄うべき費用を広く住民全体から徴収しているものであり、削減すべき費用である。 ・ただし、法定外繰入金の解消・削減は、国保被保険者に係る保険料負担上昇に直接結びつくことから、制度改革に伴う財政影響や、所得階層別の被保険者負担の状況等を分析した上で、解消・削減にあたっては、計画的、段階的に行う。					・歳出に見合った歳入を確保するために、被保険者負担に配慮しつつ、保険料率の適正化を図っていく。 ・特定健診受診率や特定保健指導実施率を向上させ、また、糖尿病重症化予防事業に取り組み、医療費適正化を推進する。 ・口座振替の促進など収納率向上対策の取組の強化により、収納率を向上させる。 ・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。				
保険者名 (市町村)	赤字額	計画年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	市町村の主な取組内容
		年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
伊勢原市	175,623千円	赤字削減予定額 (率)	99,298 千円	32,148 千円	44,177 千円	0 千円	0 千円	0 千円	・歳出に見合った歳入を確保するために、被保険者負担に配慮しつつ、保険料率の適正化を図っていく。 ・特定健診受診率を41.35%に、特定保健指導実施率を16.15%に向上させ、また、糖尿病重症化予防事業に取り組み、医療費適正化を推進する。 ・口座振替の促進など収納率向上対策の取組の強化により、収納率を0.5ポイント向上させる。 ・保険者努力支援交付金の評価ポイントの対策に力を入れて公費を獲得していく。

※ 令和8年3月末時点。今後、各市町村において、決算状況を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。